

培ってきた「企業としての良識」を大切にして、
社会的責任を果たしていきます。

代表取締役会長 秋草 直之

社会基盤を支える重要な使命を認識して

富士通グループは、1935年の創業以来、情報通信分野において、先進技術を基盤とした高信頼・高性能な製品・サービスを提供することで公共分野、産業分野、民生分野など幅広いお客さまの期待に応えてまいりました。

その間、情報通信技術の適用は、非常に広範囲に、かつ深くなり、お客さまの経営や社会を支える役割を担うようになってきました。情報通信技術は、すでに電力や交通に等しいライフラインであると認識しております。

富士通グループが、このような社会基盤を支える重要な使命を担うに足る企業であるためには、製品・サービスの品質の向上はもちろんのこと、経営への信頼が非常に重要であると認識しております。

また、富士通グループは、創業当初より社会性ある事業活動を追求しています。たとえば、初代社長

より語られた「外観が工場工場せざるること」という精神に則り、早くから地域社会・環境と調和したものづくりを志向してまいりました。この考え方は、現在の地球温暖化防止活動やゼロエミッション活動、化学物質管理や自然災害対策の推進、事業所周辺の地域社会

との交流などを包含した「グリーンファクトリー」づくりへと受け継がれています。

企業経営の軸としてThe FUJITSU Wayをグループ全体に徹底

現在、富士通グループが対象とする技術、事業、あるいは地域は、大きく拡大し、グループ全体で、約15万人の社員がグローバルに事業を展開しております。さまざまな文化や事業環境下で、富士通グループが創造的で健全なビジネスを遂行し、良識と規律のある行動を展開するためには、企業としての経営の軸が必要です。そのような認識から、富士通は2002年、約70年の歴史のなかで培ってきた「企業としての良識」をグループ全社員の行動の原理・原則として明文化したThe FUJITSU Wayを制定し、社会的責任を重視した企業経営のドライビング・フォースと位置づけました。

富士通グループは、このThe FUJITSU Wayの実践を通じて、企業としての成長を追求するとともに、企業倫理・法令遵守や製品品質の向上と安全性の確保、さらには地球環境保全、人権の尊重・保護などに積極的に取り組み、これらに関する積極的な情報開示を推進することで、お客さま、社員、株主・投資家、お取引先、地域社会・国際社会といった幅広いステークホルダーの皆さまに対する責任を果たしてまいります。

代表取締役会長

秋草直之

お客さまから、そして社会から信頼されるパートナーであるために The FUJITSU Wayを実践していきます。

代表取締役社長 黒川 博昭

夢をかたちに

情報通信技術(IT)は、企業経営や社会や生活を大きく変え続けています。技術革新はとどまることなく、従来の不可能を可能とする技術がどんどん生まれています。そのようななかで、富士通のミッションは、新しい価値を創造し続け、お客さまの夢を、富士通の夢を、そして社員の夢をかたちにすることです。それが、富士通グループの企業としての存続価値であり、社会への貢献であると思っています。

それを実現するために、ものづくり革新の継続により、生産のみならず設計・開発、調達などあらゆるプロセスにおけるQCD(Quality, Cost, Delivery)の改善、原価低減を徹底して追求します。そして利益を生み出し、商品力や人材を強化し、販売を増加させて、それによって得られる利益を先端技術や新しい事業への再投資へとつなげるというプラスのスパイラルをつくりあげ、定着させたいと考えております。

お客さまに信頼されるパートナーになる

ITは、お客さまの経営のなかで、ますます重要性を高めています。ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供にとどまらず、ITシステムのライフサイクル全体に対する提案やサポートが求められています。

加えて、複雑化する一方のITシステムの設備効率の

改善、運用負荷の軽減、信頼性の確保も、非常に大きな課題となっております。これらは、従来の「組み合わせ型」のシステム構築では限界があり、システム全体を統合的に構成・管理する能力や、高い信頼性をもつ製品への要求はますます高まっています。

富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供することを事業の方針として、これらのお客さまの要求や課題に応じてまいります。

そして、これからのIT活用を考えた時、私は「ITを使ったフィールド・イノベーションの実現」にこだわっていきたく思っております。たとえば企業のお客さまであれば、開発の現場、製造の現場、物流の現場、営業の現場など、さまざまな「現場」があります。コビキタス環境下では、ITの利活用は、従来のマネジメント系のシステムだけでなく、実際に人やモノが動く現場への適用が大きな拡がりをもってくると考えております。こうした「現場」を、徹底的にITを使って効率良くすることによってお客さまの企業の新しい競争力を提供してまいります。



このような取り組みを通じて、富士通グループは、お客さまの事業の成長と発展にITを通じて寄与し、お客さまに信頼されるパートナーになることをめざしてまいります。

社会から信頼されるパートナーとなる

お客さまから信頼され、そして社会から信頼されるためには、経営の健全性と透明性を追求していかなければならないと考えています。そのために、財務体質の改善はもとより、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境活動など、企業の活動プロセスにおいて、PDCA(Plan、Do、Check、Action) のマネジメント・サイクルを回し続けることが必須だと考えております。

そして、経営情報や企業活動について、より踏み込んでオープンにしていくことも重要だと考えております。そのために、株主や投資家の皆さまへの情報開示、企業ホームページの充実などにも、より一層力を入れて取り組んでまいります。

また、これからのITの利活用の拡がりを考えたとき、あらゆる人々がITの恩恵を受けられるように、ユニバーサルデザインの追求や、徹底した使いやすさの追求も、富士通グループの大きな責任だと考えています。

同時に、富士通グループ社員が、良き企業市民としての自覚をもち、行動することを促進するために、社会貢献活動も企業の重要な行動目標だと考えています。富士通

グループで行っているさまざまな社会貢献活動を通じて、富士通グループ社員が、より一層地域や社会と調和していくことをめざして、社会貢献活動にも力を入れてまいります。

そして、何よりも、社員が生き活きと働くことが、企業健全化の最大のポイントだと考えています。社員一人ひとりが主役になるという目標をもって、自らの能力を高め成長していくことなしに、企業の成長はあり得ないと思っています。社員一人ひとりが、プロフェッショナルをめざして成長することを支援し、人権を尊重し、働きやすい職場環境を提供することが経営の大きな責務だと考えております。

The FUJITSU Wayを実践する

富士通グループは、お客さまと社員と技術を軸とした経営を追求したいと思っています。その指針となるのがThe FUJITSU Wayです。私は、このThe FUJITSU Wayをグループ全体に徹底し、実践していくことが、企業としての社会的責任を果たしていく一番の方法だと考えています。2004年度には、富士通グループ全体で組織的に実践していくために、「The FUJITSU Way推進委員会」を設置しました。今回の報告書も、The FUJITSU Wayを基本に編集しました。社員一人ひとりがこのThe FUJITSU Wayを実践していくことで、富士通グループは社会の持続的な発展に貢献するとともに自らも成長していきます。このことがステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくことの基本だと考えています。

代表取締役社長

黒川博昭

グループ内の各組織が自律的に事業活動の健全性を保つためのリスクマネジメント・サイクルの体制構築に着手しました。

取締役専務 小倉 正道

「リスク」「行動」「環境」の3つの視点

富士通グループは2004年度、「社会から信頼されるパートナー」をめざして、The FUJITSU Wayをグループ全体に徹底していくための基盤固めに取り組みました。

2004年7月に設置した「The FUJITSU Way推進委員会」と、その下部組織として新設した「行動の規範推進委員会」は、その柱となる組織です。

これによって、既設の「リスク管理委員会」「環境委員会」と併せて、3つの視点からThe FUJITSU Wayを支えていく体制が整ったこととなり、この体制をもとに、今後、社会的責任を重視した経営、グループのガバナンス強化を一層推し進めていきます。

リスクマネジメント・サイクルの体制構築をめざして

また、現在、富士通グループでは、富士通の各ビジネスグループおよびビジネスグループに所属する子会社が、自律的に事業活動の健全性を維持していくことを目的としたリスクマネジメント・サイクルの体制構築に取り組んでいます。これは、多様な事業活動に伴う潜在的なリスクまでを視野に入れ、多様なステークホルダーの視点からリスクの要因と影響を分析し、アセスメントや予防対策の実施、対応の手順や体制の明確化、そして全リスク項目の定期的な見直しを行ういわゆるPDCAサイクルの確立をめざすものです。とくに潜在的なリスクについては、その説明責任こそが社会的責任を果たしていくための要諦であると考えています。

「社会的責任を果たすための基盤固め」を引き続き推進

これら全社的な取り組みをベースに、富士通グループの各部門では、The FUJITSU Wayを強く意識して、社会的責任を果たしていくためのさまざまな取り組みを推進し

てまいりました。

たとえば、「行動の規範」の遵守・徹底を図るために、社員からの相談や内部通報を受け付ける「ヘルプライン制度」を設けました。また、「第4期富士通グループ環境行動計画」に基づき、国内グループ会社を含めたグループ統合ISO認証を取得するなど環境マネジメントシステムを強化しました。なお、環境への取り組みについては、「製品リサイクル」など目標に達成していない項目もあるため、これらについては今後継続的な改善を図っていくことが重要です。さらに、昨年起こった大きな自然災害に対しては、グループをあげてお客さまのシステムの早期復旧に努めるとともに、被害を受けた方々の一日も早い復興を願い、社員による募金を含めたお見舞金を寄付しました。

富士通グループは、2005年度も「社会的責任を果たすための基盤固め」を引き続き推進し、多様なステークホルダーの皆さまへの責任を果たしてまいります。

取締役専務

小倉正道

